職員給与の格差どう対処

市長／昇給モデルを作成し調整

田之脇　厚 議員

田之脇　合併協議会では、現給を保障し、合併後速やかに新市の給与制度との整合性を図るよう調整するとなっているが、どのように対処する考えか。

市長　合併時に職員の学歴、勤務年数・職区分を比較して、昇給モデルより給料の高い職員については、据え置き、低い職員については、上限を設けて、調整を行っている。

限界集落の対策

市長／若者の定住化対策に努める

田之脇　本市の自治会の高齢化率の推移と限界集落対策について問う。

高齢化が進む山間地域

市長　本市の高齢化率については、平成12年が、30・4％で、平成17年には、32・4％となっている。人口推計によると、平成27年には39、449人、平成37年には35、525人と減少し、高齢化率は、33・6％から36・8％と予測される。集落の機能を維持するために、住民の声を聞きながら、若者の定住化対策などに努める。

三つの理念をどう予算化

市長／自治コミュニティ奨励金など予算計上

柚木　茂樹 議員

柚木　施政方針で示した「協調と融和」「協働と自立の創造」「均衡ある発展」三つの理念は、抽象的だが、その趣旨は職員にどのように理解されたか。

　また、具体的には、どのような事業として予算化したか、霜出市政と言える事業を示せ。

市長　三理念の職員への理解は、初登庁のあいさつで述べたが、具体的に会議などにおいては説明していない。

　協調と融和は、旧町ごとに偏った事業展開にならないよう、全市的に統一した事業で予算化した。

　協働と自立の創造は、できるところは市民、地域自ら取り組んで頂くことで、自治コミュニティ奨励金や地域づくり活動補助などを予算化した。

　均衡ある発展は、地域の特性を伸ばすため、森林整備事業や基盤整備促進事業などを予算化した。

　20年度事業は、合併新市基本計画に基づき予算化しており、新市総合計画の策定も含め事業を進めていく。

地域の発展は協働の理念から

バイオマス普及への取り組みは

市長／広報・啓発を行う

柚木　市報に掲載したバイオマスの普及は、どのように取り組む考えか。

市長　バイオマスエネルギーについては、地球温暖化対策の一つでもあるので、プラントの検討を含め、今後も広報・啓発を行っていく。

過疎地域自立促進計画登載の根拠は

市長／交通量など優先度を考慮

東　兼喜 議員

東　旧知覧町の過疎地域自立促進計画に登載されている路線が消え、新規事業の路線が見られるが事業計画登載の根拠を示せ。

市長　南九州市の過疎地域自立促進計画（19年度～21年度）に登載されなかった路線は17路線（うち旧知覧町2）である。今回、新規は3路線・橋梁1橋で、うち知覧支所管内1路線（塗木～飯野線）は、誘致企業による大型車輌の交通量が多く、早期整備が必要なためである。また、見送りの後岳線は用地交渉（1件）が難航し、その解消に向け努めている。

住宅取得補助金要綱の見直しについて

市長／合併協の結果を尊重

東　旧町の過去5ヵ年間の住宅取得補助の実績と、その効果はどうか。

早期整備が必要な塗木･飯野線

市長　旧頴娃町12件、旧川辺町79件で、新たに転入された方、町外に転出せずに町内で家を取得された方など、定住促進が図られた。

東　機能維持が低下している集落に住宅を建築する場合、住宅取得補助金の額を上乗せする考えはないか。

市長　合併協の結果を踏まえ、当分の間、制度を維持したい。

その他の質問

・みずほ団地の販売対策について

主要地方道の整備を図れ

市長／強く県に要望する

菊永　忠行 議員

菊水　県道のうち主要地方道は、市町村間を結ぶ特に重要な幹線道路であり、優先して整備すべきと思う。枕崎・知覧線、石垣・加世田線の整備について、県に早急に要請する考えはないか。

市長　主要地方道の整備は、産業や観光面での活性化を図る上で必要不可欠なものである。この区間については、川辺地区総合開発期成会からも県に強く要望し、さらに通学路交通安全対策事業の要望も毎年行っている。

大型車輌の離合が一部困難な石垣･加世田線

防災行政無線の改善策は

市長／頴娃・川辺は担当者が対応

菊水　市内全域に防災行政無線が整備され、防災情報などを提供しているが、地域で受信状態が悪いところもある。市民により速く、より正確な情報が必要であり、早急に改善を講じる考えはないか。

市長　知覧地域の自治会放送施設は、各自治会が設置しており、受信状態が悪いときは、各自治会が設置業者に依頼し、保守点検などをされるよう指導している。

　頴娃地域・川辺地域は、旧町で戸別受信機を配付していることから、市の担当者が出向いて対応している。